

現状(1):地域別移住実績(単位:組)

※H28.12月末時点

移住実績(12月末)

501組735人

対前年同期比136%

※移住先地域不明者
(48組75人を含む)

安芸地域

69組92人

物部川地域

21組25人

高知市地域

96組160人

嶺北地域

29組37人

仁淀川地域

41組61人

高幡地域

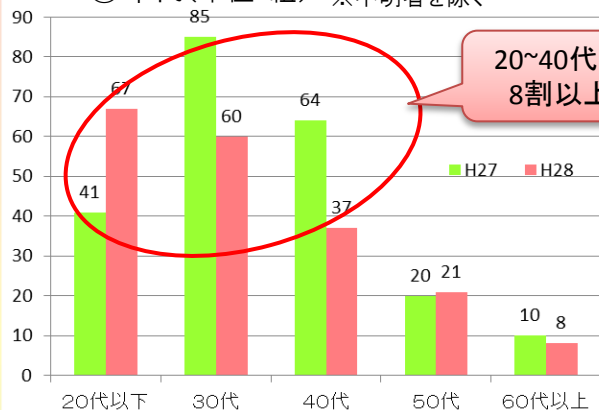
62組102人

幡多地域

135組183人

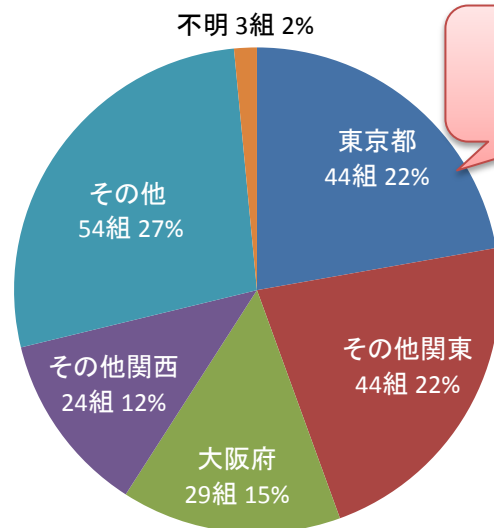
現状(2):移住者の属性(H28年4月～12月までに県の窓口を通じた把握分「198組」の内訳)

①年代(単位:組) ※不明者を除く



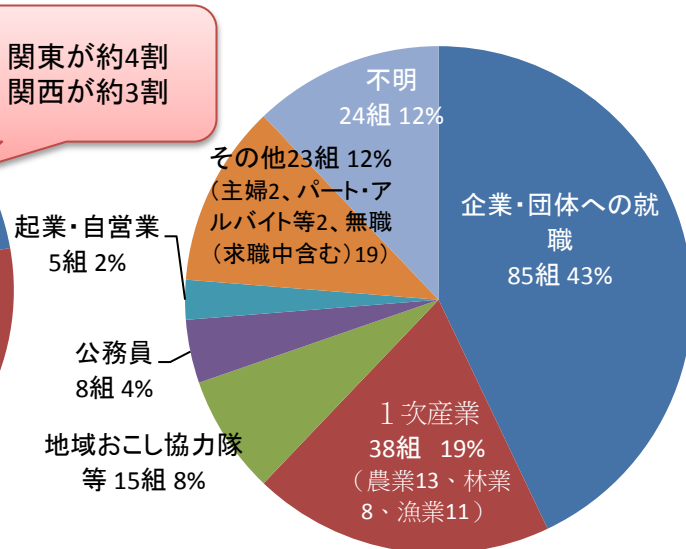
20~40代が
8割以上

③移住前住所地(単位:組)



関東が約4割
関西が約3割

④移住後の就業等の状況(単位:組)



②出身(単位:%)

高知県	60(30%)
高知県以外	111(56%)
不明	27(14%)

現状(3):専門相談員、地域移住サポーター配置状況

※H28.12月末時点



専門相談員の配置 29市町村



地域移住サポーターの配置 17市町村94人

現状

基本となる取り組み

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

◆高知家プロモーションと連動したPR



Step 2 移住に関心を持ってもらう

◆情報発信・提供

- ・「高知家で暮らす。」を通じた情報発信
- ・フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信
- ・「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供



Step 3 主体的な行動に移ってもらう

◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供

- 移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
- ・H28: 10名体制 (高知・東京・大阪 (出張相談))
- ・移住体験ツアーや都市部等での移住相談会の実施



- 県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱 (11社31人)

Step 4 移住について真剣に考えてもらう

◆サポート体制の充実

- 官民協働による具体的な移住促進策の協議を行う「高知県移住推進協議会」の運営
 - 移住希望者に寄り添うサポートの実施
 - ・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応 (再)
 - ・市町村の「移住専門相談員」が相談対応や空き家調査等を実施
- ⇒移住専門相談員 H28.12末:29市町村45人

◆受入体制の充実

- 移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携
- ・各産業分野の担い手確保の窓口
- 事業承継・人材確保センター、高知県U・Iターン企業就職等支援センター、福祉人材センター、農業担い手育成センター、林業学校等
- 移住者向け住宅の確保促進

Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実

- 「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
- ⇒ 地域移住サポーター(県から委嘱) H28: 17市町村94人
- 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり

戦略強化に向けた3つの視点

3期計画で強化

1 リーチを広げる！

○情報発信の大幅拡大

- ・メディアへの広告等による露出増
- ・メディアの県内招致を通じた移住PR
- ・高知家プロモーションと徹底的に連携した移住PR
- ・関東・関西以外の新たなエリアの開拓
- ・「高知家で暮らす」HPへのアクセス増加対策 (WEB広告等)

発信量の増 (H27比)

WEB広告等 約1.8倍
メディアへの広告等 約2.4倍

2 アクティブに働きかける！

○事業承継・人材確保センターを中心とした人材誘致策の強化

- ・人材確保コーディネーターと県外事務所が連携した都市部での中核人材の掘り起こし
- ・マネージャー (求人担当) による、県内企業の求人ニーズの掘り起こし

○各分野の担い手確保策との連携

- ・「産地提案型」による農業の担い手確保対策の強化
- ・求人のある県内企業の参加を得た「高知暮らしフェア」の開催

移住に繋がるプロジェクト

- ・求人ニーズのある事業体を巡るツアー等の実施

○起業家の誘致

- ・都市部での起業希望者向けの研修の実施拡大 (開催場所) H28: 東京、大阪
- ・セミナー参加者と「いなかラボ (小さな起業支援) 事業」などの起業支援策との連携

3 ゲートウェイを広げる！

○「移住について真剣に考えてもらう」仕掛けの強化

- ・「高知家生涯活躍のまち」の展開
- ・市町村の相談窓口による「仕事」の紹介・提案機能の向上
- ・移住希望者に対して、生活圏としての情報提供が行えるよう、近隣市町村が連携した移住促進の取り組みを支援

- ・「住まい」の確保策を更に拡充し移住者向け住宅を確保 (中間保有の促進、住宅改修補助の限度額拡充、市町村が行う空き家実態調査への支援)

目標達成に向けた課題

課題1

◆KPI: アクセス数◆

408,063件 (前年同期比121%)

戦略的な情報発信により本県への移住関心を更に高める必要がある

- 後発県も、リスティングやWEB広告に取り組む中、ターゲットに応じた広報を戦略的、かつ継続して雑誌やWEB等により展開していくことが必要

課題2

◆KPI: 相談者数/暮らし隊◆

新規相談2,869人 (前年同期比98%)
新規暮らし隊622人 (前年同期比74%)

相談者獲得のための取り組み強化が必要 (前年同期比で伸び悩み)

- 移住に関心を持ってから移住相談に至るまでのステップをつなぐ取り組みの充実が必要。

- パス回しによる機会ロスを低減するため、ワンストップ機能の強化が必要

課題3

(参考)
暮らし隊から就職登録への誘導 220件/年
移住検討が進まない方の理由…仕事 (約2割)

移住相談者をスムーズに移住に繋ぐための県の体制の充実が必要

- 「移住」と「就職」の支援機関の連携を更に高める必要がある

- 中長期的な視点でスタッフの人材育成を図ることが必要

課題4

◆KPI: 移住者数◆

501組735人 (前年同期比136%)

地域の受入体制のレベルアップを図るため、県と市町村、民間とのもう一段の連携強化が必要

- 市町村の相談員のスキルアップや市町村、民間団体等との更なる連携が必要

課題5

移住のハードルを下げる仕掛けと1,000組に対応する住宅の確保が必要

H29バージョンアップ

リーチを広げる！ Point

1 新規相談者の獲得 (暮らし隊会員含む) に向けた取り組みの強化

●新たな層へのリーチを強化

- ◆発信素材の継続的な発掘と発信方法の磨き上げ
- ◆ターゲット別の戦略的アプローチの展開

●新規相談者の獲得対策

- ◆ポータルサイトの機能向上
- ◆様々な体験・相談機会の提供
- ◆利用者目線に立った体制や仕組みの強化

アクティブに働きかける！ Point

2 様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化

潜在的な人材ニーズの顕在化・集約化を行うとともに、「移住」「U・Iターン就職」「中核人材確保」の業務を一体的に展開

- 人材ニーズの顕在化・集約化させるための取り組みの強化
- 集約した人材ニーズを一元的に情報提供するための仕組みの構築
- 登録制度の一元化による困り込みの強化
- 「移住」「U・Iターン就職」「中核人材」の相談窓口の一本化によるマッチング機能の強化

ゲートウェイを広げる！ Point

3 移住のハードルを下げる仕掛けづくりと住宅の確保対策の強化

- 高知市を中心とした二段階移住の取り組みの展開
- 「高知家生涯活躍のまち」(高知版CCRC)の取り組みの推進
- 空き家調査から改修(耐震含む)までの支援による「安全な住まい」の確保を強化

様々な人材ニーズの顕在化・集約化による都市部人材とのマッチング強化

